



地域脱炭素化に向けた取組実績と今後の方針

2024年9月

株式会社 脱炭素化支援機構（JICN）

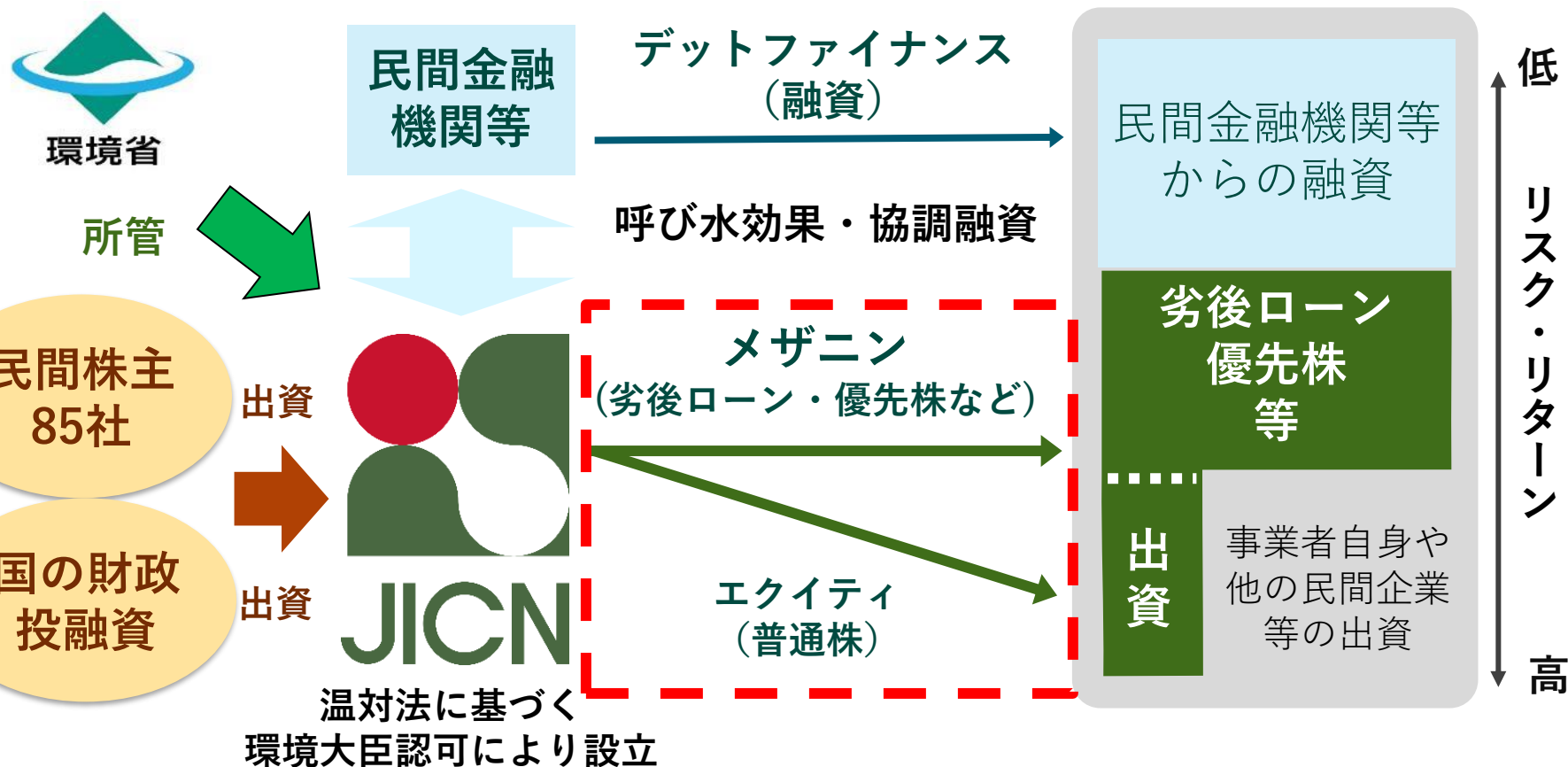
1. 脱炭素化支援機構（JICN）について
2. JICNの支援領域と地域脱炭素に係る取組実績
3. JICNの主な投資基準
～GHG削減と「環境と経済の好循環」～
4. 地域脱炭素に向けた課題認識とJICNの取り組み方針
～地域の社会実装プロジェクトの支援の中で見えてきたもの～

参考資料（「環境」×「地域経済」～スライド19④関連）、（その他の主な取組実績）

1. 脱炭素化支援機構（JICN） について

JICNの活動・機能の全体像

- カーボンニュートラル関連ビジネスにリスクマネーを提供
※補助金や利子補給ではありません。
- 資金規模：資本金等289億円（国が継続的に資本増強予定）
- 支援決定実績（公表済み）：29件・約230億円（本年9月24日現在）



脱炭素化支援機構の民間株主①(大手金融機関・事業会社)



大手金融機関等(11機関)

政府系・系統金融機関



都市銀行



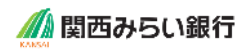
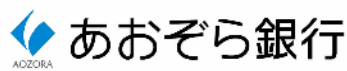
信託銀行



証券



その他金融機関



事業会社(27社)

電力



中部電力



ガス



鉄鋼



化学



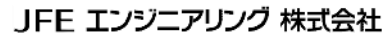
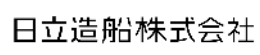
ガラス・土石製品



運輸



機械・電気



建設・住宅



まかせられる人が、いる。



NISHIMATSU



五洋建設株式会社

木と生きる幸福



住友林業



流通



株式会社 セブン&アイ HLDGS.



通信



NTT



脱炭素化支援機構の民間株主②(地域金融機関)

青森・岩手
秋田・宮城
山形・福島
新潟

東北



北海道 北海道銀行
 北洋銀行

中部・北陸



長野・静岡・岐阜
愛知・三重
石川・富山・福井

九州・沖縄



近畿中国四国



※関西みらい銀、みなと銀は、親会社のりそなHDがJICN株主

首都圏

群馬・栃木・茨城・埼玉・千葉
東京・神奈川・山梨



※埼玉りそな銀は、親会社のりそなHDがJICN株主

近畿＝滋賀・京都・大阪・
兵庫・奈良・和歌山

2. JICNの支援領域と 地域脱炭素に係る取組実績

投融資決定済み案件の領域・分野（一覧表対比）

	分類	分類 記号	例
 エネルギー 転換部門	燃料	A	水素、アンモニア、メタン、SAF、e-fuel、 ブラックペレット
	発電（再エネ）	B	太陽光 、風力、バイオマス、 地熱 、水力、 廃棄物
	発電（再エネ以外）	C	トランジション（火力発電のバイオマス・アンモニア等の混焼、燃料電池等）、エナジーハーベスト
	蓄エネ・熱利用	D	蓄電池 、CAES、地中熱、熱供給、未利用熱利用
	送配電	E	スマートグリッド、 慣性力確保 、HVDC
 ものづくり・ 産業	素材・原材料	F	新素材、 バイオ素材 、省エネ建材
	産業プロセス	G	製鉄、化学、セメント、製紙、ガラス
	機器・デバイス製造	H	再エネ・省エネ・蓄エネ機器製造 ノンフロン機器、パワーデバイス、IoTデバイス、 その他各種
	建物・施設	I	ZEB/ZEH 、業務施設（オフィス・物流施設等）の省エネ、 インフラメンテ
	農業・林業・水産業	J	スーパー植物、 垂直農法 、 有機農業 、オルタナティブフード 水田メタン抑制 、陸上養殖
 サービス・ 運用・データ	運輸・モビリティ	K	EV(陸・海・空)、鉄道、MaaS、空港・港湾整備、物流効率化、コールドチェーン構築
	エネルギーマネジメント	L	省エネ・蓄エネ 、 DR 、 DER 、VPP、ERAB、HEMS・BEMS・FEMS・CEMS
	データ・DX	M	AI、デジタルツイン、行動変容勧奨、 GHG排出量算定・可視化
	金融・保険	N	脱炭素関連フィンテックサービス
	排出権・クレジット	O	クレジット取引、認証・検証
 資源循環・レジリ エンス向上	リユース・リサイクル ・アップサイクル	P	PV・バッテリー等のリサイクル、ボトルtoボトル、バイオマス循環利用 サステナブルファッション、食ロス対策
	レジリエンス向上	Q	水ストレス対応 、Eco-DRR、オフグリッド、マイクログリッド
 吸収量増大・ 炭素回収利用貯留	吸収源対策	R	森林、海洋（ブルーカーボン）、 農地 （土壌改良）
	炭素回収・利用・貯留	S	CCS、BECCS、CCU、DAC
	その他	T	
間接投資	ファンド	U	

※赤字：投融資決定済み案件の領域・分野

公表済み投融資決定案件一覧



再エネ

株式会社コベック

食品廃棄物等バイオガス化



オフサイト太陽光PPA事業

ふるさと熱電株式会社

地熱発電事業
(わいた第2地熱発電)



太陽光発電の遠隔診断・
保守管理・再生

蓄電池



Exergy Power Systems

次世代パワー型
蓄電池



大型蓄電池
EV急速受電等

燃料



バイオマス燃料
(ブラックペレット)の製
造・販売【海外案件】

ものづくり (デバイス機器、素材)



低環境負荷
プリント基板



小規模分散型
水循環システム



発酵技術による未利用
バイオマスのアップサイクル



超音波を利用した
金属接合装置



インフラのさび等を
レーザー除去



小型海水淡水化
装置

農業



環境負荷の小さい農業支援



水田水位調節デバイス



アメリカでのイチゴの
工場生産【海外案件】

建設・不動産



リノベーション＆
省エネ改修

エネマネ・DX



GHG排出量の
算定・可視化



家庭向けエネマネ
デバイス

VCファンド



Universal Materials Incubator Co., Ltd.

素材・化学系特化型VC
(UMI3号ファンド)



ONE Innovators

大学発ベンチャー支援VC
(ONEカーボンニュートラル
1号ファンド)



株式会社 環境エネルギー投資

グロース段階支援VC
(EEI Booster1号ファンド)



モビリティ関連支援VC
(ドーガンMGXファンド)

わいた第2地熱発電株式会社が実施する熊本県阿蘇郡小国町での地熱発電事業に対して劣後ローンの供与を行うことを決定し、実行した。

1. 事業者の概要

(1)事業者	わいた第2地熱発電株式会社
(2)本社所在地	熊本県阿蘇郡小国町
(3)代表者	代表取締役 赤石和幸
(4)設立日	2022年8月2日
(5)株主	ふるさと熱電株式会社  ふるさと熱電株式会社
(6)主な事業内容	・ 地熱発電事業（熊本県阿蘇郡小国町において、地域の地熱資源を活用した地熱発電所を開発し、運営）
(7)事業の実施状況と拡大の計画	・ 熊本県阿蘇郡小国町の地域住民が出資する合同会社わいた会が事業主体となり、ふるさと熱電株式会社が業務委託により運営する「わいた第1地熱発電所（最大出力1,995kW）」が2015年から稼働中です。 ・ 本事業は、わいた第1地熱発電所の運営で得たノウハウをベースとして、2基目となる「わいた第2地熱発電所（最大出力4,995kW）」の開発・運営を計画するものです。 ・ 本事業を軸として、エネルギーの脱炭素化と地域活性化の両方に貢献するビジネスモデルを確立し、全国各地へ展開していく方針です。

2. 政策的意義

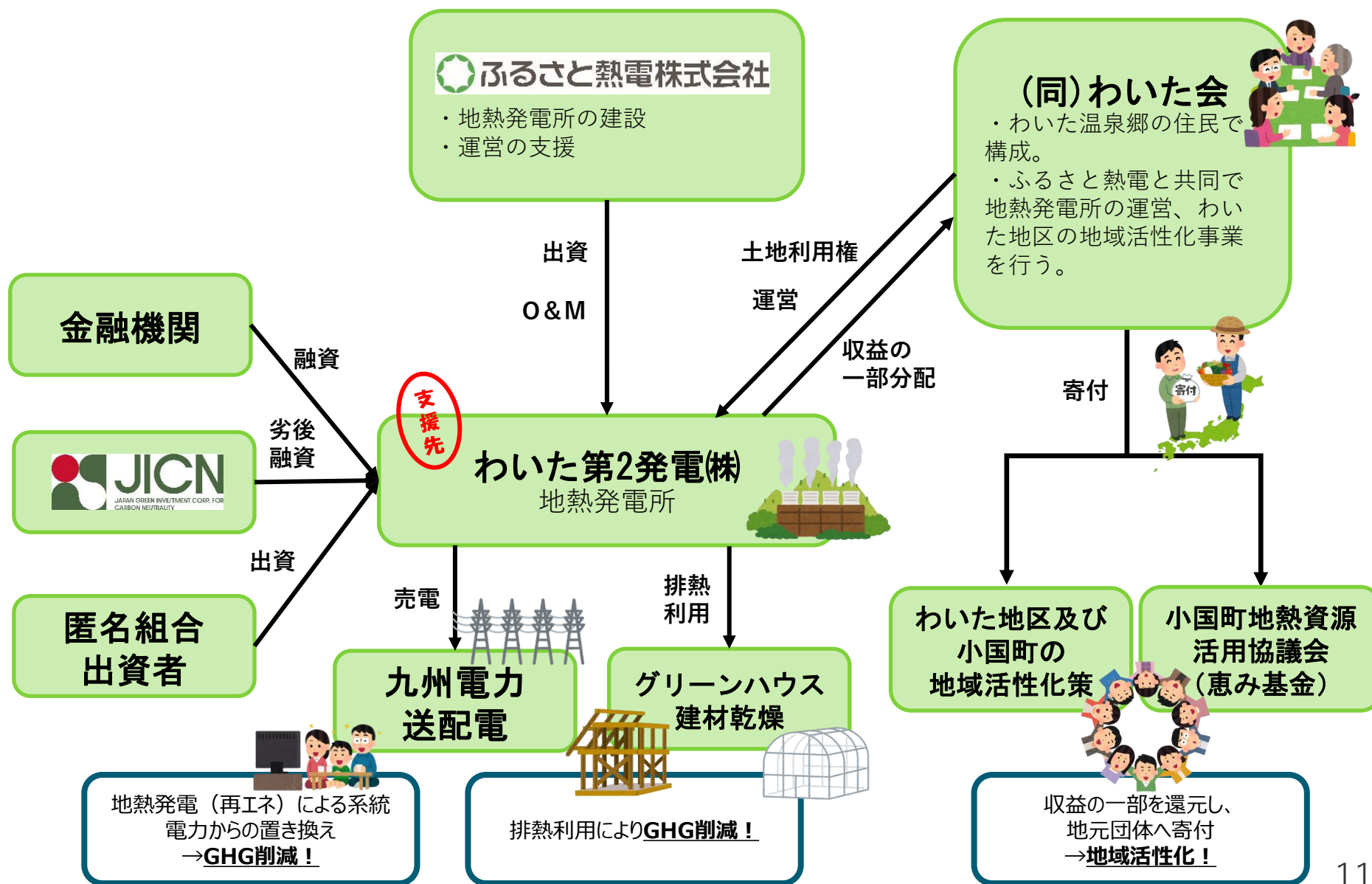
(1)温室効果ガス削減の観点

- 地熱発電所を新たに設置するものであり、**再生可能エネルギー（地熱発電）の供給**より、既存の電力からの置き換えによる**GHG排出削減に寄与**すると考えられます。
- グリーンハウス栽培や建材の乾燥工程など**さまざまなところに**排熱を有効活用**することにより、更なるGHG削減効果が期待できます。

(2)経済と環境の好循環の観点

- 本事業において**売電収益の一部が地域に還元**され、**温泉観光施設や生活インフラの整備資金、その他地域創生に寄与する費用等へ活用**される予定です。プラント運営に加え、排熱をさまざまなところに有効活用することで、**地域住民の雇用が創出**されることも期待できます。その他総合的に見ると、地域活性化への貢献度が高い事業と考えられます。
- 地域住民が主体**となり、**外部の専門業者のノウハウを取り入れながら地熱発電所の開発**を行うことで収益性と地域活性化を両立する「**わいたモデル**」は、地熱資源を有する他の温泉地域への展開も期待できます。

事業スキームの概要



3 .JICNの主な投資基準

~GHG削減と「環境と経済の好循環」~

- JICN支援基準では、収益性の確保に加えて、**政策的意義として、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化（支援基準1(1)①）や、経済と環境の好循環の実現への貢献（支援基準1(1)②）等を重視**しており、特に、後者については、**地域への裨益性を重点項目の一つ**している。

政策的意義（支援基準1(1)、投資規程第2条(1)）

- ① 温室効果ガス排出量の削減・吸収等の効果を、可能な限り定量的に評価

※中長期的に脱炭素社会への移行を促す案件は、我が国のトランジション関連政策との適合性を確認

- ② 社会経済の発展や地方創生への貢献等 ※以下の事業は、限定ではなく例示

ア) 事業の実施地域の社会経済の課題解決に貢献する

イ) 地域脱炭素のロールモデルになりうる

ウ) 新技術・新ビジネスモデルの普及に資する

エ) 我が国技術・企業の海外市場への展開に資する

オ) 脱炭素に加え生物多様性や資源循環等環境保全上の効果が大きい

民間事業者等のイニシアチブ（支援基準1(2)）

脱炭素化支援機構からの出資額以上の出資を民間事業者等から得ること

収益性の確保（支援基準1(3)）

地域における合意形成、
環境の保全及び安全性の確保
（支援基準1(4)）

- 事業が実施され成長拡大することで、GHG排出削減・吸収の増大に貢献すると
の妥当なシナリオ・ロジックが想定でき、支援基準に適合する効果の発揮が見込まれると論理的に説明できるかどうかを判断。
- 可能な限り、ライフサイクル視点での算出を心掛けている。

①新たな製品を開発・製造する事業の例

GHG削減貢献見込み量

$$\begin{aligned} &= (A : \text{比較対象製品等の単位当たりGHG排出量} \\ &\quad - B : \text{評価対象製品等のGHG排出量}) \\ &\quad \times C : \text{普及量} \quad \times \quad D : \text{寄与率} \quad \times \quad E : \text{耐用年数} \end{aligned}$$

②再生可能エネルギー設備導入PJの例

GHG削減貢献見込み量

$$\begin{aligned} &= A : \text{再生可能エネルギー設備の発電量} \\ &\quad \times B : \text{発電施設のある地域における系統電力の排出係数} \\ &\quad - \underline{C : \text{設備の建設等に伴うGHG排出量}} \quad \text{等} \end{aligned}$$

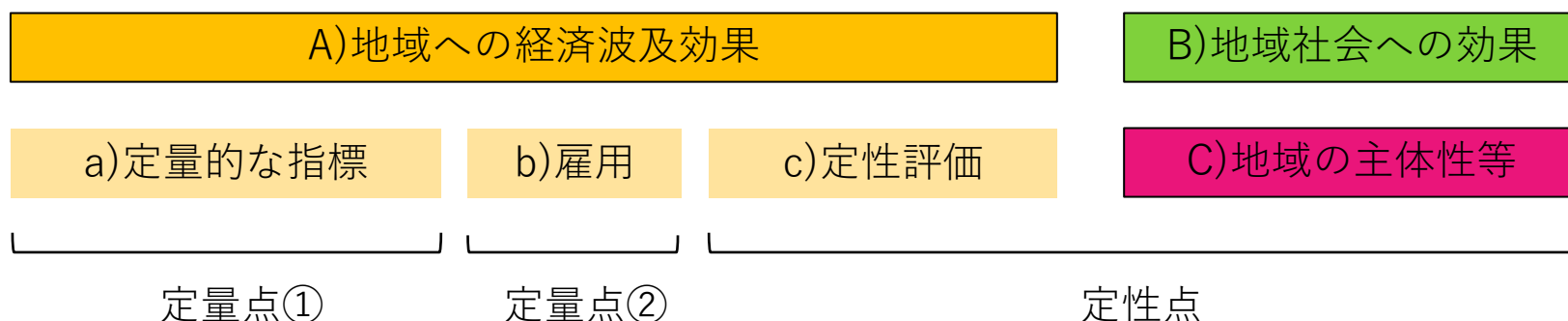
※発電設備の建設、燃料調達等の段階の排出量についても考慮

※できるだけ定量評価を目指す（定量評価が難しい場合、粗試算により定性評価する）

※支援決定時点での定量化が難しい場合、支援決定後のモニタリングで定量化を目指す

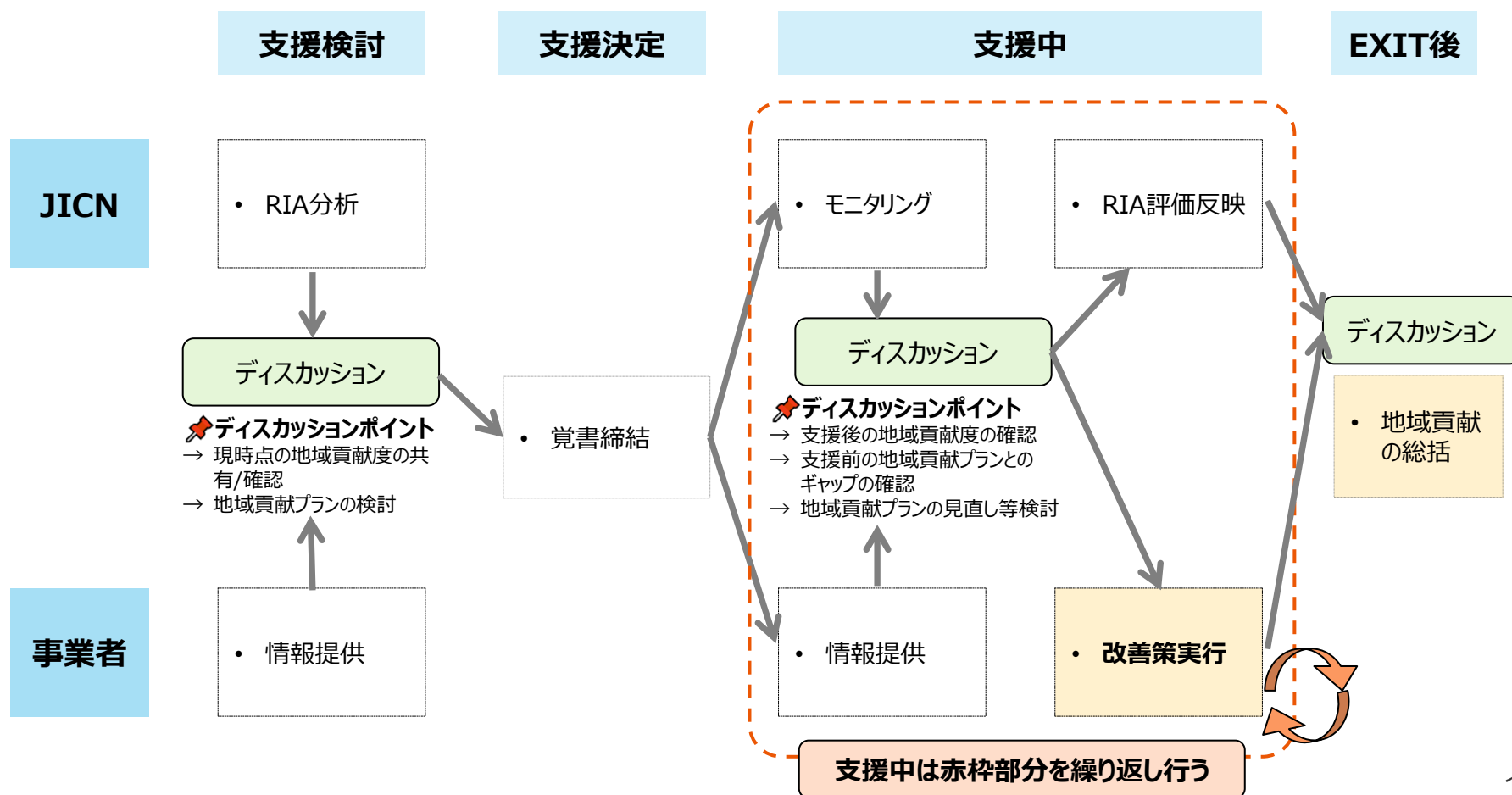
- JICNでは、個別プロジェクトの地域活性化効果を見える化する手法（RIA）を採用。
 - 再エネ・プロジェクトをベースに開発したものだが、類似案件についても、評価が可能。
- その中で、**地域経済循環に関する項目については、可能な限り定量化**し評価。
- その評価は、案件の採択のために利用するというより、そこに至るまでの各要素を事業者・自治体・金融機関等に示すことにより、**何が不足し、何が充実しているか等の議論**を行っていただくことに重点。
- 評価を行うのは、案件の決定時だけではなく、**その後もフォロー**を行うことにより、当初企図した効果が達成されているかのモニタリング。

<RIAの評価体系イメージ>



➡ A)a)の指標算出のベースとなる地域への経済的な波及効果については、産業連関表を用いるのではなく、積み上げ方式で想定を行っている。

- JICNでは支援検討時、支援中に、RIA評価を用いてディスカッションを実施。
- 定期的なモニタリングを通じて、地域貢献度の進捗・達成を把握し、RIAへ反映を行う。事業者も、ディスカッションを通じたRIA評価を高める行動を促す。



- RIAにより地域貢献を評価する上で、**プロジェクト特性により地域貢献の難易があること**、等が現時点ではわかっている。
- また、各コスト要素を積み上げるため、プロジェクトの収支構造の解像度が上がり、**事業の特性等の評価にも資する**こともわかっている。

① 主要な構造

- ・再エネのプロジェクトでは、バイオマスを除き、一般的な企業誘致などに比べ、建設時以外の雇用の効果が少ないため、**域内の投融資の方法や多寡の影響度**が相対的に大きい。
- ・プロジェクト規模が大きくなるほど、地域の関与度が相対的に低くなるため、**地域に落ちる経済的な付加価値の割合は低くなる一方で、絶対額としては大きくなる**傾向。そのため、対象地域の経済規模なども踏まえたバランスの取れた評価が必要。

② プロジェクト内容（開発電源の種類）に起因する地域貢献の難易

	開発ステージ	稼働ステージ		総括
太陽光	・ 設備等は域外調達が中心	・ 運用人員が少ない		・ 地域の投融資が多ければ地域貢献が上がる
小水力	・ 土木工事を中心に地元関与が見込まれる	・ 運用人員が少ない		・ 土木工事が地元になるため、太陽光より地域貢献が高くなりやすい
風力	・ 設備等は域外調達が中心	・ 運用人員が少ない		・ 地域金融の投融資が小さいと地域貢献小さい
バイオマス	・ 設備等は域外調達が中心	・ 燃料供給を中心に地元関与が見込まれる		・ 燃料利用を中心に、地域の貢献が大きい

4 .地域脱炭素に向けた課題認識と JICNの取り組み方針

～地域の社会実装プロジェクトの支援の中で見えてきたもの～

事業性・ファイナンスの観点から

- ① プロジェクトの座組み（メンバー構成と役割・責任分担等）が、事業の成功（持続可能性）や、ファイナンスを受けられるかどうかの、**極めて重要な要素**となるということへの理解が十分になされていない場合がある。
- ② プロジェクトを進める主体に、電力（エネルギー）の制度（システム）やビジネスモデルにつき、理解が十分になされていないため、事業計画が楽観的あるいは主要な点の検討が不十分であったり、基本的な不測の事態への備えが不足している場合がある。

政策的な意義の観点から

- ③ 「環境と地域経済の好循環を図る」観点では、個別プロジェクトの地域への裨益性につき、定性的になりがちであるため、十分に見える化されていないだけでなく、過大・過少評価されているものがある。
- ④ （特に、自治体が関与する場合、）地域のマクロの観点でも、地域のエネルギーフローや、地域への経済的な付加価値の要因とエネルギーやCO2排出との関係の分析が十分でないため、地域の中でさらに**部分最適（?）**に留まっているケースが散見される。

(参考) 地域脱炭素案件の課題の例

- 先行地域では、地域新電力*を立上げ、太陽光（+蓄電池）を設置し、公共施設へPPAベースで売電するパターンが多いが、以下のような課題を抱えるものがあると認識。

*地域新電力：2016年の電力自由化以降、主に自治体主導（出資）で地元への電力供給を目的として設立された小売電力事業者。現在までに全国で約100社設立。

課題 1 当該事業のノウハウがある企業、主体性をもって事業化できる企業がない（あるいは、あまり責任のない立場にいる）ことで、事業実現（持続可能）性が心許ない。

課題 2 市場調達（JEPX）に伴う価格変動リスクに対する備えができていない（リスク管理体制が脆弱、リスクヘッジ策が無い、過小資本で財務基盤脆弱 等）。

課題 3 再エネも開発計画、売電先が決まっていない等、事業計画が定まらず、以上も踏まえ、地域金融機関が足踏みしている。

課題 4 業務の多くを地域外企業に委託し、ノウハウが会社・地域に蓄積せず地域の担い手が育たないことで、経済的な付加価値の多くが域外に流れている。

提言

環境省が地域脱炭素化の支援対象を選定するに当たっては、

- ①地域経済・社会にどう裨益があるのかの定量的評価
- ②事業者の姿勢（地域を良くしたいという熱意と地域に根差したノウハウ）と事業性（事業の持続可能性）
- ③以上を踏まえた、地域の企業・金融機関と域外企業等との適切なバランスを重視して評価していくべきではないか。

〈総論〉

GHG削減及び環境と経済の好循環に資する地域の社会実装プロジェクトの促進や、中小企業・スタートアップの育成の観点から、それらに対し、**リスクマネーを供給し、それを呼び水に投融資を活性化**させる。（JICNの支援基準や投資規程を参照）

〈基準等の補足〉

小規模なものでも、政策的意義が高いと認められるものについては、一定の総額の範囲内で支援の対象としている。

国の交付金や補助金等との併用も、入り口では排除せず。政策的な意義を踏まえて、総合的な判断の中で是非につき検討。

設立時より**地域案件専担部**を置き、その中で**各地域担当**を配置するとともに、環境省・**地方環境事務所**や**地域金融機関**等と連携。

札幌には、地方環境事務所内に「**JICN北海道デスク**」を設置済み。

〈案件相談体制〉

事業計画（含む、資金計画）の策定につき、プロジェクトの座組などの**構想の初期段階**の重要性に鑑み、その段階からアドバイスを行っている。

地域脱炭素に係る既選定団体や応募予定団体（含む自治体）において、事業（計画の策定）の進捗（資金確保を含む）に難航している**地域エネルギー会社**や**中核企業**等がある場合、同様に、**事業計画（含む、資金計画）についてのアドバイス**（JICNからの資金提供の可能性、地域金融機関へのアプローチ方法、交付金も含めた事業計画の見直し等）を行っている。

(参考) 「環境×地域経済」
～スライド19④関連

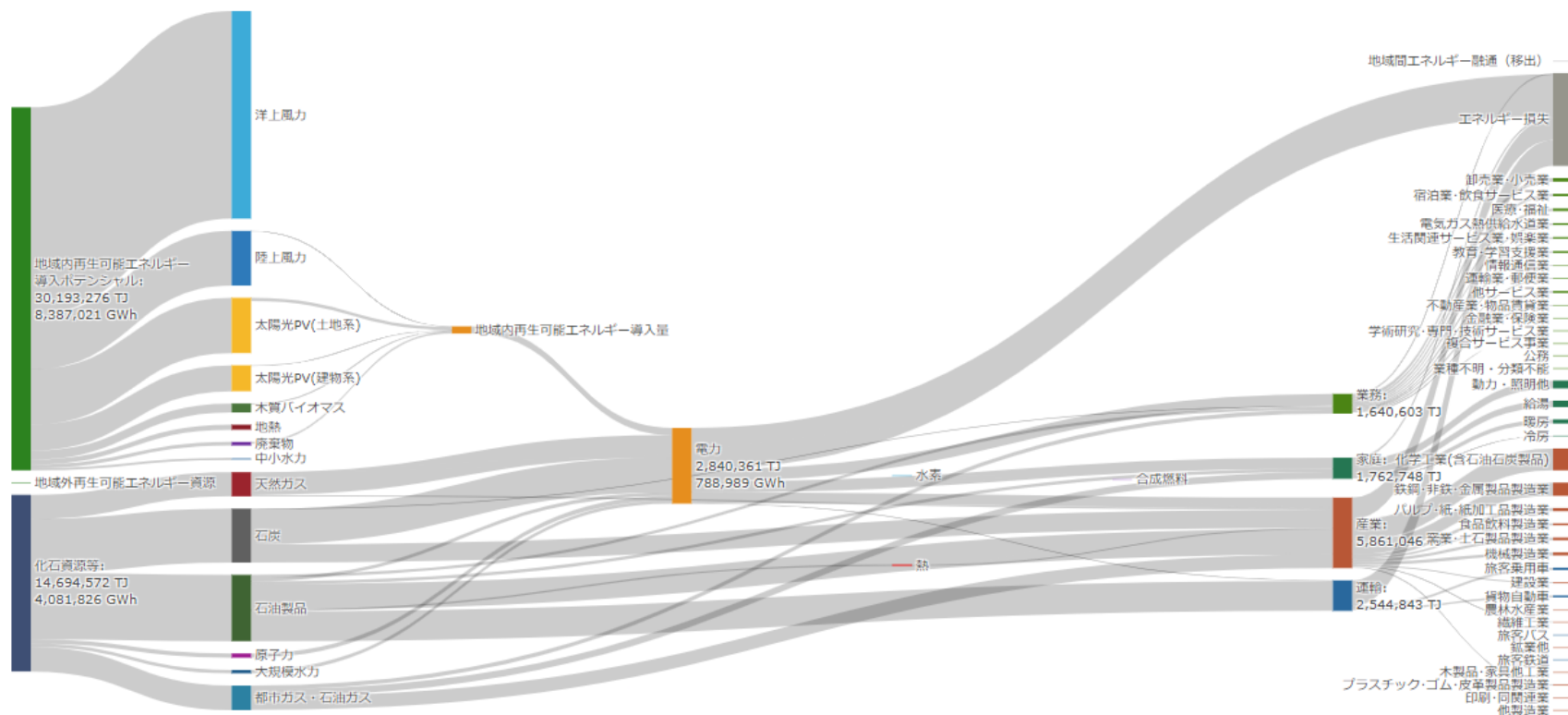
エネルギー・フロー（サンプル）

2013年 2019年 **2020年**

JP 日本語

詳細表示

エネルギーフロー Energy Flow



東北大学 中田俊彦研究室「地域エネルギー需給データベース」 <https://energy-sustainability.jp/> より

※ 上図は、日本全体のものだが、同HPでは、**自治体（都道府県・市町村）別のものも指定可能**であるほか、様々なシミュレーション等も可能となっている。

$$\text{CO2} = \frac{\text{CO2}}{\text{Energy}} \times \frac{\text{Energy}}{\text{GDP}} \times \text{GDP}$$

エネルギー消費量当たりのCO2排出量
<CO2排出原単位>

GDP当たりのエネルギー消費量
<エネルギー消費原単位>

エネルギーの脱炭素化

エネルギーの生産性の向上

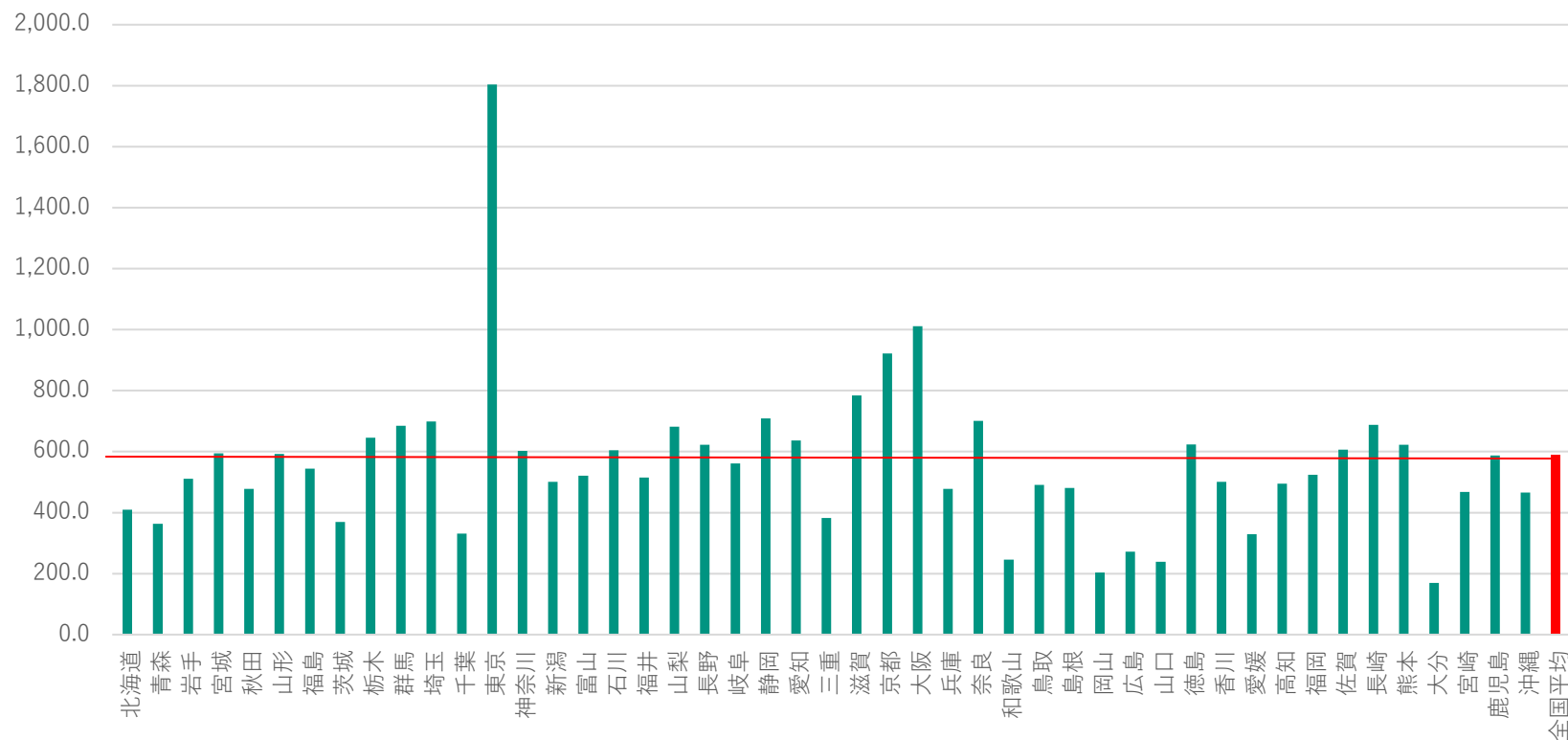
$$\frac{\text{CO2}}{\text{Energy}} \times \frac{\text{Energy}}{\text{GDP}} = \frac{\text{CO2}}{\text{GDP}}$$

GDP当たりのCO2排出量
= いわゆる「**炭素生産性**」の逆数

- 地域の「脱炭素化」と「エネルギー生産性の向上」を進めることにより、地域の「炭素生産性」を上げ、「環境と経済の好循環」を図る

都道府県ごとの炭素生産性

県内総生産（名目）（百万円）/CO2排出量（1,000 t -CO2）



以下のデータを元に発表者作成（いずれも令和元年度の数値）

- ◆ 県内総生産：内閣府 経済社会総合研究所 県民経済生産
https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/main_2019.html
- ◆ CO2排出量：環境省 地方公共団体実行計画 部門別CO2排出量の現況推計
https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suikei.html
- ◆ 最終エネルギー消費：資源エネルギー庁 調査の結果（都道府県別エネルギー消費統計）
https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/energy_consumption/ec002/results.html#headline2

（参考） その他の主な取組実績

※ なお、JICNにおける取組み実績とは別に、JICNの実質的な前身事業である「地域脱炭素投資促進ファンド事業」では、2013年以降、37件の公表案件があります。（<https://greenfinance.jp/>）

投融资事例 株式会社コベックが行うバイオガス化事業 に対する劣後ローン

2023年3月31日公表



株式会社コベックに対して、メタン発酵による廃棄物処理施設の新規投資のための資金調達に対して劣後ローンの供与を行うことを決定した。

1. 事業者の概要

(1)事業主体	株式会社コベック 株式会社コベック
(2)本社所在地	兵庫県神戸市
(3)代表者	代表取締役 山本宏光（神戸環境クリエート株式会社 代表取締役）
(4)設立年月日	2022年4月7日
(5)出資比率	神戸環境クリエート株式会社 83.7%、株式会社神鋼環境ソリューション 16.3%
(6)事業内容	地域のコンビニエンスストア・スーパーマーケット、食品製造工場等で発生する 食品廃棄物を回収 して、発酵処理し、FIT制度を利用した隣接の バイオガス発電所に対してメタンガスを販売 する事業
(7)事業の実施状況と拡大の計画	産業廃棄物の中間処理施設を運営する神戸環境クリエート株式会社とその親会社である株式会社ジャパングリーンサービスが協力して兵庫県内の排出事業者からの廃棄物を収集するとともに、メタン発酵及び発電については株式会社神鋼環境ソリューションの知見を活用し、本事業を軸として横展開を進めていく予定です。

2. 政策的意義

(1)温室効果ガス削減の観点

- **食品廃棄物の焼却処理に由来するCO2の削減効果**が認められ、神戸市の一般廃棄物処理実施計画において目標として掲げられている温室効果ガスの排出量削減への貢献が期待できます。
- また、本施設の稼働により、これまで**県外等の遠方にて行っていた廃棄物処理を地元で行う**ことができ、**廃棄物運搬にかかるCO2の削減効果**も期待できます。
- さらに、**生成したメタンガスから発電**を行うことにより、**発電由来CO2の削減効果**も期待できます。

(2)経済と環境の好循環の観点

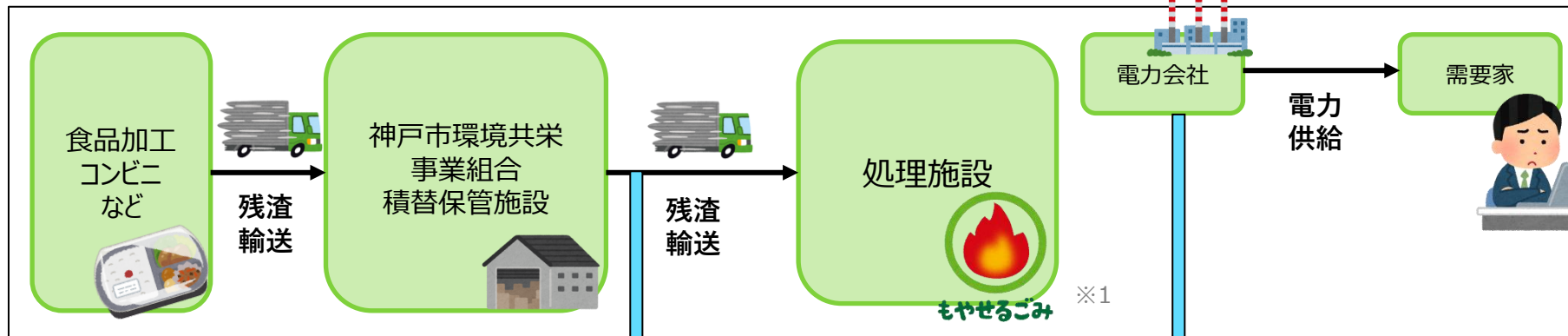
- 神戸市は施設の統廃合や複合化・集約化、再配置等を進めながら、施設保有量の低減を進めているところです。本事業は**老朽化が進んだ焼却施設の受け皿**になりえるだけでなく、メタン発酵とすることにより、より効率的にリサイクルに資する形となることから、**都市型サーキュラーエコノミーの一翼を担うプラント**として、**神戸市が抱える食品廃棄物処理問題の解決に貢献する**事業として位置付けることができます。
- なお事業者は、将来的に**処理過程にて生じる副産物の有効活用**も検討しており、それが実現すれば、より効率的なリサイクルが実現することとなります。
- (1)記載の通り、これまでは**県外（遠方）施設に搬出して資源化に取り組んでいた食品廃棄物の排出事業者**にとっては、地元での処理に変わることにより、**収集運搬にかかる費用を削減**できるものです。
- 地元企業への土木工事等発注、**プラント運営に伴う地域住民の雇用創出**並びに**各種地方税の納付、地域金融機関等からの融資等による地域内での資金循環**を通して、建設及び稼働段階において**地域活性化**に資するものです。

事業スキームの概要

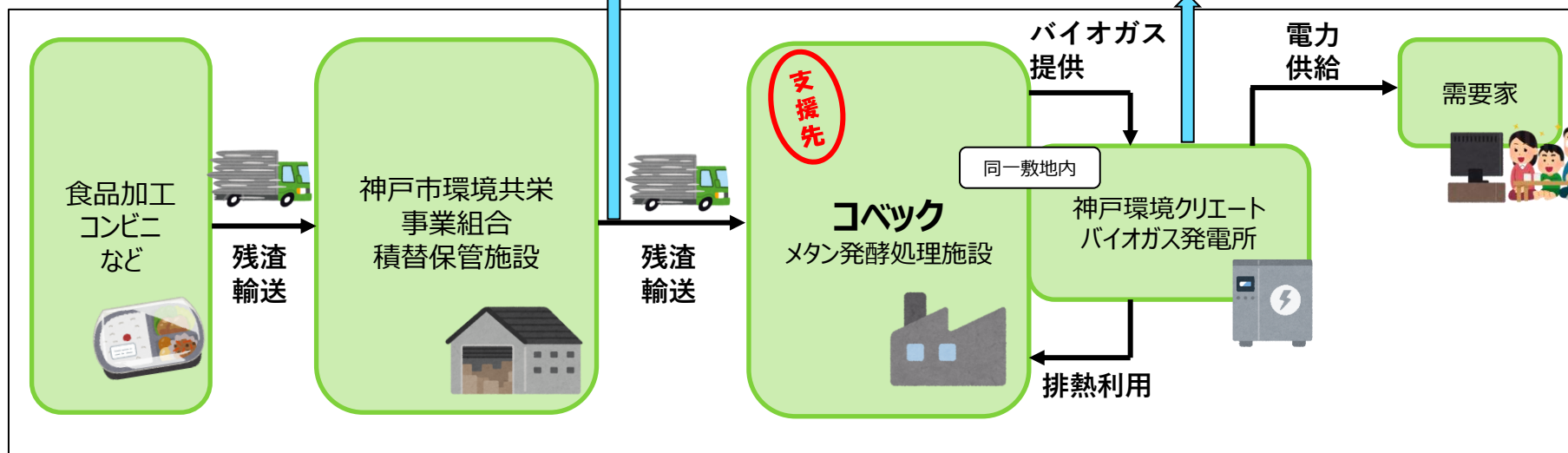
株式会社コベック



Before



After



- ・ 動植物性残渣を利用したバイオガス発電事業。メタン発酵処理施設・バイオガス 発電所を建設し、県外へ持ち込んでいた残渣を神戸市内で処理する。
- ・ 残渣輸送、発電の場面でGHG削減が見込まれる。

※1 廃熱は発電にのみ利用

投融資事例 株式会社ドーガンが運営するドーガンMGX 投資事業 有限責任組合に対する出資

2024年7月30日公表



株式会社ドーガンが運営するドーガンMGX投資事業有限責任組合に対して出資することを決定した。

1. 支援対象事業者の概要

ファンド名	ドーガンMGX 投資事業有限責任組合
設立年月日	2024年7月23日
運営期間	10年間（最長3年間の延長が可能）
運営者(GP)	株式会社ドーガン
投資対象	<u>モビリティ関連を含む脱炭素</u> （MGX：Mobility Green Transformation） <u>に寄与する製品やサービス</u> を提供するスタートアップ、中堅・中小企業

【ドーガン社概要】

事業者名	株式会社ドーガン 
本社所在地	福岡県福岡市
代表者名	森大介
設立年月日	2004年8月5日
会社概要	地域経済の活性化を目指して、主に九州地方の地場企業に対し、事業承継・再生・M&A・ベンチャー支援等の投資銀行業務を提供するとともに、地域特化・ハンズオン型の各種投資ファンドを運営

2. 支援決定に係る政策的意義

(1)温室効果ガス削減の観点

- ドーガンMGXファンドの想定する主たる出融資先は、商用EVの開発やその関連製品等の開発・普及を進めるモビリティ関連のスタートアップ企業・地元企業であり、商用EV等の普及により、自動車利用時の燃料を電化し、GHG排出を削減することへの貢献が期待できます。
- 福岡県など地方自治体とも協力し、地域の自動車関連企業が持つ力を活用して商用EV等の普及を拡大し、九州をモビリティ脱炭素化の先進地域にしていくことへの貢献が期待できます。

(2)経済と環境の好循環の観点

- 我が国の産業政策、地域活性化政策においても、商用車を中心としたEV化の推進と周辺産業における攻めの業態変換・事業再構築は重要なテーマになっています。ドーガンMGXファンドは、ドーガン社が本社を置く福岡県をはじめとする九州地方における地域密着型の体制をとっており、地域性を重視した資金供給による地域経済の活性化や雇用促進への貢献、また、新技術・新ビジネスモデルの普及への貢献が期待できます。
- 出資者に含まれる地元金融機関・地元企業・地方自治体とも連携し、九州地区を中心としたスタートアップ企業や中小企業に対する地域一体の支援を行うことで、地域の経済活性化や雇用促進への貢献が期待できます。
- 九州地方北部は、自動車分野のものづくりに関連する企業が集積し、また、スタートアップ設立の機運も活発です。既存の自動車部品メーカーを、カーボンニュートラルの潮流に乗った構造転換を促進し、競争力・販路を維持拡大する取組をサポートする（あるいは域外の企業を誘致し、同様に取組をサポートする）ことで、新技術・新ビジネスモデルの普及に貢献することが期待できます。
- 自動運転技術とも親和性が高く、また、メンテナンスの効率化等にも資するEV化を進めることで、地域における交通網の維持や人員確保の課題解決にも貢献することが期待できます。

事業スキームの概要

